

飼料増産に係る都道府県単独事業

資料 7

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	17年度予算額	備考
福島県	うつくしま園芸・畑作グレードアップ事業	水田における飼料作物作付推進を図るため、飼料作物作付に係る機械導入等の費用を補助。	営農集団等	4/10 又は1/2以内	354,111千円	
	恵みの農地再生事業	遊休農地の利用を積極的に推進する観点から、草地造成、整備及び畜産的利用に係る施設の整備に係る費用を補助。	営農集団等	4/10以内	39,817千円	
群馬県	農業農村応援事業(飼料用稲作付拡大・流通促進対策)	耕種農家と畜産農家が利用供給契約を締結してイネWCSの栽培を行う場合に助成。 また、収穫調製作業を受託する組織に対して助成。	市町村、農協、営農集団	・畜産農家及び耕種農家 10,000円 / 10a ・組織 2,250円 / 10a	350,000千円の内数	
埼玉県	家畜で地域おこし支援事業(家畜や畜産物を通じた地域おこし支援事業) (一部国庫を含む)	畜産経営の多角化・安定化と地域の活性化を図るため、ブランド畜産物や未利用資源の飼料利用、里地放牧、教育ファームなどの家畜の持つ多様な機能を活用した地域おこしを支援。 地域ブランド育成・未利用資源飼料化促進・教育ファーム育成等の補助事業と県推進事業として里地放牧の実証等。	農家・農家団体・NPO・市町村・農協・県等	1/2	2,454千円	
長野県	牧場機能強化支援事業	【目的】 県内牧場の草資源の活用を促進するため、意欲ある牧場が利用農家の要望を踏まえ、地域の実情に応じた牧場機能を強化するための新しい技術を導入する取組を支援。 【事業内容】 牧場利用農家の要望を踏まえた新たな牧場機能強化技術の導入(3技術以上)	市町村、農協、全農、農事組合法人等	1牧場700千円を上限に定額支援	6,300千円	9地区
	草資源放牧活用支援事業	【目的】 県内に存在する耕作放棄地などの草資源の活用を推進することにより「土-草-牛」の物質循環を形成し、自然と共生する農業への転換を図る。 【事業内容】 1 調査等活動 (1)放牧希望土地調査 (2)放牧希望牛調査 (3)土地及び牛の仲立ち調整 2 放牧実証ほの設置・運営	市町村、農協、農協連、公社等	1地区296千円を上限に定額補助	1,480千円	5地区
新潟県	畜産振興事業	飼料の生産性向上のための、機械施設整備、基盤整備を行うのに要する経費。	農業者の組織する団体、第3セクター等	一般地域(中山間) 機械整備1/3以内(4/10) 施設整備4.5/10以内(5/10) 基盤整備4/10以内(4.5/10)	7,000千円	

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	17年度予算額	備考
富山県	稲わら等資源循環活用モデル事業	稲わら回収や二毛作の各面積増加分に対し経費の一部を助成。	富山県肉用牛協会、牧草生産組合	定額 (5千円 / 10a)	3,000千円	
	水田放牧モデル実証事業	耕種農家での放牧に当たって、放牧資材の貸出し等とあわせて実証調査を実施。	県(社団法人富山県畜産振興協会へ委託)	-	1,500千円	
		畜産農家が放牧のモデル展示を行う場合に放牧管理に対する経費の一部を助成。	放牧組合	1/3以内 (ただし、市町村が1/6を負担した場合)	150千円	
富山県	基幹牧場経営安定対策事業	基幹牧場における預託経費(県内からの預託のみ)について牧場に助成。	基幹牧場運営事業主体	定額(70円/頭)	7,144千円	
	公共牧場経営安定対策事業	公共牧場の牧養力向上に係る経費の一部を助成。	公共牧場	・定額 (30円/日・頭) (1牧場500千円上限) (面積1ha2千円上限)	1,518千円	
石川県	自給飼料高度生産利用向上対策事業	酪農経営及び肉用牛生産経営における自給飼料の高度生産利用を図るために、飼料の生産に必要な機械施設及び飼料基盤の整備を行うことにより、経営基盤の強化と低コスト化を図る。	市・町、農業協同組合、農業協同組合連合会、営農集団、農事組合法人等	1/3以内	2,524千円	
福井県	若狭牛等県産稲わら活用促進事業	県産稲わらの利用を促進するために稲わら収集面積の拡大分に対する経費の一部を助成。	農協	3,900円/10a	1,209,000円	31ha
愛知県	和牛放牧活用促進事業費	1 未利用農地等放牧 農家段階で放牧経験牛が少ないため、県畜産総合センター三河高原牧場飼養牛を早期更新して農家に譲渡を行い、農家段階での未利用農地等の放牧を実証。 2 林間放牧 農家、林家における啓発不足の状況にあるため、県畜産総合センター三河高原牧場の隣にある林木育種場に牧場飼養牛を放牧させ、実証展示を実施。 3 展示説明会の開催 未利用農地等放牧、林間放牧の普及啓発を行うため、展示説明会を開催。	愛知県	-	5,500千円	

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	17年度予算額	備考
京都府	単費畜産振興対策事業	農家等の経営改善に必要な次の施設等の整備を行う事業に要する経費 1 基本施設整備 草地・飼料畑等、道路・施設用地、雑用水・用排水施設、防災施設等の造成または整備 2 利用施設整備 畜舎及び附帯施設、放牧施設、飼料の貯蔵、乾燥施設、家畜、草地等管理用機械、共同集出荷施設等、特認施設の整備	市町村 農業協同組合 農業協同組合連合会 公社 農業者の組織体	1/2以内	180,000千円の内	
兵庫県	遊休農地活用総合対策事業	1 市町遊休農地活用推進事業 市町において推進体制を整備し、総合的な遊休農地発生防止・活用計画を策定するとともに集落農地利用プランの策定を指導。 2 遊休農地整備事業 市町計画や集落農地利用プランに基づき、活動に必要な施設等を導入。 事業メニュー：棚田等放牧施設等整備(小規模な放牧場の電気柵等の簡易な機材の設置)	市町 集落 農業者等の組織する団体 農協	1/2以内	12,645千円	17年度 ~21年度
島根県	たち上がる産地育成支援事業	産地自らの発送や、地域力(人材、資源、産業等)を結集した農産物等の生産から加工・流通・販売に至る一体的な活動への積極的な取り組みを支援。	組織(市町村、生産者組織、農協等)	ソフト1/2、ハード1/3	380,000千円の内	
	水田放牧推進事業	耕畜連携型の実証ほの設置及びパイオニア牛(放牧経験牛)を活用した放牧を実施。広く普及指導。	県(県が水田放牧推進協議会に委託できる)	実証展示運営に係る経費(1箇所250千円以内)	3,000千円	
	共同放牧場機能アップ事業	機能の低下が見られる共同放牧場について、公共事業削減等に伴って発生する余剰労働力などを活用し雑灌木除去、隔障物の整備を行い、放牧環境を向上させ、併せて放牧が持つ多面的機能(観光資源、農地保全、野生鳥獣(侵入防止等)のアップに努め、肉用牛放牧を振興。なお、今回の事業は人件費の補助。	県(機能アップが必要な共同放牧場を管轄する市町村長に委託できる)	作業に係る人件費のみを委託費とし、予算の範囲内で行う。	12,000千円	
広島県	耕畜連携支援モデル事業	(農地保全型モデル) 農地の荒廃防止や農地保全を行うために実施する広島牛の放牧に必要な電気柵等の整備及び放牧馴致研修会の開催。 (堆肥ストックポイント) 耕種農家と畜産農家が連携して堆肥散布の効率化と利用拡大を図るために実施する堆肥ストックポイントの整備。	ハード:市町,農協等,ソフト:県 市町,農協等	ハード:県1/4,ソフト:県10/10 県1/4	720千円 1,125千円	市町1/4の上乗せを要件 市町1/4の上乗せを要件

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	17年度予算額	備考
山口県	(新)山口型共同放牧推進事業	移動放牧技術を活用し共同利用草地等を利用した周年放牧及び共同管理システムをモデル実証。	県、営農集団等	10/10 1/4	県推進費：642千円 実証経費：5,832千円	
	資源循環型肉用牛経営育成事業	肉用牛の増頭と中山間地域等の農村機能の維持及び資源の循環を推進するため、飼料作物の栽培と堆肥の散布を条件に、肉用牛の増頭に必要な施設整備の一部を助成。 繁殖経営育成型：畜舎、飼養管理機械(5頭以上の増頭) 肥育経営育成型：畜舎、飼養管理機械(20頭以上の増頭)	農協、営農集団	1/4	6,110千円	
徳島県	とくしま強い農林水産業づくり事業(とくしま安2畜産基盤整備型)	家畜畜産物の生産・加工・流通の各段階における安全・安心を確保するために必要なモデル的機械・施設の整備に対し助成。 安全安心家畜畜産物生産振興事業のうち、「県産粗飼料収穫調製機械・施設整備」	農協連、農協、 農業者集団(5戸以上)	10分の4以内	8,000千円	
香川県	飼料作物等生産効率化促進事業	飼料作物の効率的生産及び未利用資源の活用を図るための共同利用機械の導入について助成。	農協、営農集団等	1/3以内	2,400千円	
	移動放牧実証展示事業	移動放牧実証展示事業 簡易移動放牧の普及推進に向け、実証展示の実施と資材の購入について助成。	営農集団等	1/2以内	2,006千円	
		遊休地有効利用調査事業 移動放牧後の圃場において牧草地として再利用するための調査。	県	-	423千円	
愛媛県	21世紀型農業産地育成事業	本県農業の振興を図るためには、品質の優れた農産物を安定的に生産・出荷することにより、市場評価の高い銘柄産地を育成することが重要。このため、作目ごとの特性を踏まえながら、栽培面積の拡大や県内の各産地間の連携を進め、本県農業の核となるべき個性化産地の育成・強化を図るための施設機械の整備を実施。	市町村	1/3	9,346万円	
高知県	中山間農業活性化事業	耕作放棄地における放牧利用のための、電気牧柵レンタル料の助成。	JA土佐わいほく	1/2	100,900千円の内	(H16、2件)
佐賀県	さが畜産自給力強化事業(自給飼料増産対策事業)	効率的な飼料生産体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫及び調整用機械の導入に対する助成。	農協、2戸以上の農家から構成される営農集団	県1/3、 市町村1/10	11,612千円	
	耕畜連携・資源循環型農業推進事業	耕種農家が飼料用稲・稲わらを畜産農家に供給し、畜産農家は耕種農家に良質たい肥を供給するシステムを構築することにより、資源循環型農業を推進。	畜産農家、たい肥散布集団、農協等	県1/3、 市町村1/10	27,533千円	
	肉用牛等放牧促進対策事業(県草地飼料協会事業)	飼料増産を図るため、耕作放棄地等への肉用牛の放牧等に要する経費に対して助成。	農業者、営農集団、農協	定額	120千円(40千円×3地区)	

都道府 県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	17年度予算額	備考
	飼料イネ栽培促進対策事業(県草地飼料協会事業)	飼料増産を図るため、水田における飼料作物の一つとして既存機械が利用でき、耕種農家でも栽培が可能な飼料イネの栽培を促進するための栽培・給与の実証展示等に要する経費に対して助成。	農業者、営農集団、農協	定額	120千円(40千円×3地区)	
	自給飼料増産促進対策事業(県草地飼料協会事業)	自給飼料の増産を図るため、市町村又は地区農業技術者連絡協議会等(地区技連)が行う事業に要する経費に対し助成。	農業者、営農集団、農協、市町村、地区技連	定額	120千円(40千円×3地区)	
大分県	安全・安心飼料増産対策事業	・飼料生産担い手等支援事業 コントラクターが、単収向上をさせるための機械(国庫対象外:トラクター等)を導入する経費に対し助成。 ・おおいた型放牧促進対策事業(耕作放棄地高度利用型) 耕作放棄地等の遊休地を活用して、小規模な放牧地を造成する経費に対して助成。	コントラクター等 2戸以上の農業者、営農集団	県1/3 市町村1/6 県1/3 市町村1/6	6,456千円 2,800千円	
	草地活用畜産経営強化対策事業	自給飼料の増産を目指す「畜産農家」と「遊休草地を有する公共牧場」が「草地活用強化組合」を組織し、遊休草地を解消し、草地として維持・活用するための草地生産増進活動を行う経費に対し3年間助成。	草地活用強化組合	県1/2～1/4 市町村1/6	3,326千円	
宮崎県	自給飼料確保対策事業	飼料作物における新技術の導入、作付拡大、耕畜連携による国産稲わら等の確保に意欲的・先進的に取り組む営農集団を対象に機械等を整備。	市町村・営農集団等	ソフト 1/2 ハード 1/3	12,621千円	